

佐保台地域学校規模適正化

検討協議会ニュース 第1号

平成21年2月
教育企画課



奈良市学校規模適正化について

本市では、少子化により子どもの数の減少が続き、多くの地域で学校・園の小規模化が進んでいます。一方、大規模集合住宅の開発が進む地域の小学校では過密な状況になっています。こうしたことから学校規模の適正化が必要となっています。

教育委員会では奈良市学校規模適正化検討委員会からの提言を受け、平成20年1月に「奈良市学校規模適正化実施方針」と「中学校区別実施計画（案）」を策定し、より良い教育環境の整備・充実のため学校規模適正化に向けて取り組んでいます。

学校規模適正化の実施にあたっては、対象地域において保護者や地域住民、学校関係者のそれぞれの代表からなる協議会を設置していただき、十分協議し、進めていきます。

第1回 佐保台地域学校規模適正化検討協議会を

1月17日（土）に佐保台幼稚園で開催しました。

① 園児・児童数について

佐保台幼稚園・佐保台小学校では、右表のような園児・児童数の状況があります。

佐保台幼稚園では、今後も園児数が20人を超えない状況が続くと予想されます。

佐保台小学校においては、現在、児童数が74人ですが、校区で住宅開発が進んでいることから、順調に入居が進めば、今後、児童数が100人を超えると予想されます。

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
佐保台幼稚園	19	13	4	12	15	15
佐保台小学校	99	87	80	74	77	103
左京幼稚園	70	78	72	58	56	50

H21・22年度は、住民基本台帳による推計値

② より良い教育環境をめざして

学校規模の適正化を進めるにあたり、小規模化・大規模化に伴う問題点について検討を行いました。

小規模校や大規模校のそれぞれにメリットやデメリットがありますが、規模が大き過ぎたり小さ過ぎたりする場合は、メリットよりもデメリットの方が多いと考えています。

学校は、知識や技能を習得するだけでなく、子どもたちが多くの友だちと交わり、豊かな人間関係を築きながら、社会性を身につける場です。また、確かな学力の育成に向け様々な形態による学習を行ったり、

多様なものの見方や考え方を学んだりするためにも、活動に応じて小さな集団から大きな集団まで、適切な規模で効果的な教育活動を展開する必要があります。

特に、小規模の場合は、人数を確保しない限り、大きな集団での教育活動ができないことから、適正化が必要であると考えています。

小規模校のメリットとしては、例えば・・・

- ・ 家庭的な雰囲気の中で学習できる。
- ・ 一人一人が主役として活躍することができる。
- ・ 他学年との交流ができやすく互いを思いやる気持ちが育つ。

小規模校のデメリットとして、例えば・・・

- ・ 子ども同士の交流が限られ、人間関係が固定化されやすい。
- ・ いろいろな役割になって遊ぶ「ごっこ遊び」やドッジボールやサッカーのようなルールのある集団遊びができにくい。
- ・ 集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学び合いの機会、切磋琢磨する機会が少なくなる。

会長・副会長が選出されました。

委員は地域住民の代表9名、保護者代表4名、学校関係者3名の計16名から構成されています。

会長に佐保台幼稚園の西村園長が、副会長には佐保台地区自治連合会会長の水本さん、幼稚園育友会会長の伊納さんが選出されました。



学校規模適正化実施方針と佐保台地域実施計画（案）について

検討協議会では奈良市における学校規模適正化実施方針を説明し、「佐保台幼稚園は左京幼稚園に統合・再編し、左京幼稚園に認定こども園制度を導入し、子育て支援の充実を図る。」という佐保台地域実施計画（案）について説明しました。

なお、佐保台小学校については、現在、新たな住宅開発が行われ、順調に入居が進めば児童数が100人を超えると予想されるため、今後、児童の推移を見守ります。しかし、過小規模の状況が継続するようであれば、統合・再編を検討します。

今後、検討協議会で十分説明し、理解と協力を得ながら適正化を進めていきたいと考えています。

「認定こども園」制度について

左京幼稚園に導入を予定しています幼稚園型の「認定こども園」では、幼稚園に保育所的機能を加え、3歳児保育・預かり保育・未就園児保育（0歳～3歳の親子登園）・給食等を実施し、子育て支援等の充実を図ります。

次のようなご意見やご質問をいただきました。

（意見） 認定こども園はよくできた制度であり奈良市で広めて欲しい。

（質問） 佐保台幼稚園をこのまま残して、この場所で認定こども園はできないのか。

（回答） 認定こども園では、3歳児保育や給食を実施することから、現在の佐保台幼稚園では、新たに保育室及び給食施設等を増築する必要があり、実施は難しいと考えています。

（質問） 現在の幼稚園で、3年保育はなぜ実施できないのか。

（回答） 3年保育の実施については、教員の増員や施設の改修などの条件整備が必要となり、現在の40園（1園休園）のままで、財政面から実施は厳しい状況にあります。

（意見） 通園方法について考えて欲しい。

※ 今後、作業部会を開いて要望や意見をまとめていただき、協議を進めていきたいと考えております。

お問い合わせ先

奈良市教育委員会教育企画課

TEL 34-1111（内線）4142